

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社高岳製作所

(E01749)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【ライツプランの内容】	19
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	20
(8) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(9) 【ストックオプション制度の内容】	21

2	【自己株式の取得等の状況】	22
	【株式の種類等】	22
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	23
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
	(2) 【監査報酬の内容等】	34
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	34
	【その他重要な報酬の内容】	34
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	34
	【監査報酬の決定方針】	34
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
	(1) 【連結財務諸表】	36
	【連結貸借対照表】	36
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	38
	【連結損益計算書】	38
	【連結包括利益計算書】	39
	【連結株主資本等変動計算書】	40
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【継続企業の前提に関する注記】	43
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	43
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	45
	【表示方法の変更】	45
	【追加情報】	45
	【注記事項】	46
	【セグメント情報】	64
	【関連情報】	67
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	68
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	68
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	69
	【関連当事者情報】	69

【連結附属明細表】	74
【社債明細表】	74
【借入金等明細表】	74
【資産除去債務明細表】	74
(2) 【その他】	75
2 【財務諸表等】	76
(1) 【財務諸表】	76
【貸借対照表】	76
【損益計算書】	79
【製造原価明細書】	81
【株主資本等変動計算書】	82
【継続企業の前提に関する注記】	85
【重要な会計方針】	85
【重要な会計方針の変更】	87
【表示方法の変更】	87
【追加情報】	87
【注記事項】	87
【附属明細表】	98
【有価証券明細表】	98
【株式】	98
【有形固定資産等明細表】	99
【引当金明細表】	99
(2) 【主な資産及び負債の内容】	100
(3) 【その他】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第151期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 崎 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	44,312	45,932	45,330	50,502	42,083
経常利益 (百万円)	566	375	1,039	3,416	1,393
当期純利益 (百万円)	1,130	313	408	1,493	617
包括利益 (百万円)				1,446	616
純資産額 (百万円)	19,447	19,079	19,031	19,999	20,086
総資産額 (百万円)	56,723	51,894	48,696	47,870	47,709
1株当たり純資産額 (円)	183.34	179.88	179.44	188.57	189.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.66	2.96	3.85	14.08	5.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.3	36.8	39.1	41.8	42.1
自己資本利益率 (%)	5.9	1.6	2.1	7.7	3.1
株価収益率 (倍)	12.0	66.2	83.9	26.2	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	372	608	4,452	5,024	804
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,744	1,061	1,536	2,685	1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,137	2,711	2,773	2,732	625
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,341	6,082	6,225	5,832	4,309
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	1,447	1,447	1,453	1,463 [279]	1,422 [243]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	39,747	40,702	40,580	44,168	36,653
経常利益 (百万円)	621	538	1,141	2,415	2,083
当期純利益 (百万円)	1,520	764	614	774	1,447
資本金 (百万円)	5,906	5,906	5,906	5,906	5,906
発行済株式総数 (千株)	106,135	106,135	106,135	106,135	106,135
純資産額 (百万円)	16,407	16,508	16,643	16,896	17,811
総資産額 (百万円)	50,640	47,248	42,859	42,009	42,210
1株当たり純資産額 (円)	154.69	155.64	156.92	159.31	167.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	5.00 (0.00)	4.50 (0.00)	4.50 (0.00)	5.00 (0.00)	4.50 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額	14.34	7.21	5.79	7.30	13.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	32.4	34.9	38.8	40.2	42.2
自己資本利益率 (%)	9.5	4.6	3.7	4.6	8.3
株価収益率 (倍)	8.9	27.2	55.8	50.5	18.8
配当性向 (%)	34.9	62.4	77.7	68.5	33.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕	1,083	1,086	1,105	1,120 [177]	1,121 [185]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 第147期の1株当たり配当額5.00円のうち、1.00円は記念配当です。

2 【沿革】

当社は大正7年3月、名古屋市東区高岳町において創立、同地名をとって社名とし、以来電気機器の製作に従事しています。

創立以来現在までの主な変遷は、次のとおりです。

年月	沿革
大正7. 3	創立
昭和11. 3	東京出張所を開設
15. 11	本社を東京市麹町区丸の内三丁目6番地に移転
16. 8	大阪出張所を開設
16. 11	名古屋市外西枇杷島町に新工場を建設し、全面的に移転
22. 9	東京都豊島区に小形変圧器の製造を目的に東京工場を建設
24. 11	東京証券業協会の店頭登録銘柄となる
26. 11	大阪出張所を拡充して営業所とし、続いて名古屋、仙台、東京に営業所を開設
29. 12	東京証券取引所に株式を上場
31. 12	愛知県海部郡甚目寺町に柱上変圧器の専門工場を建設
34. 3	本社を東京都千代田区大手町二丁目2番1号新大手町ビルに移転
35. 11	研究所を開設(現・技術開発センター)
35. 12	高岳産業株式会社を設立
37. 8	栃木県小山市に大形変圧器の専門工場を建設
39. 1	東京工場を閉鎖し小山工場に吸収
49. 1	栃木県小山市に中小形変圧器の専門工場として小山第二工場を建設
50. 6	高岳工事株式会社(現・タカオカエンジニアリング株式会社)を設立(現・連結子会社) 高岳商事株式会社を設立
53. 7	工場組織を再編成し、小山事業所(南工場、北工場)、名古屋事業所(東工場、西工場)の2事業所制とする
57. 1	タカオカ化成工業株式会社(現・連結子会社)、高岳興産株式会社を設立
59. 12	タカオカ・システムサービス株式会社を設立
60. 1	タカック・システム開発株式会社を設立
平成3. 7	宮城県黒川郡大衡村(仙台北部中核工業団地)に電力制御システム及びパワーエレクトロニクス装置等の工場として仙台事業所を建設し、3事業所制とする
6. 9	静岡県浜松市にF A関連機器の開発、生産を目的として、浜松テクノセンター(現・浜松工場)を建設
10. 10	高岳興産株式会社と高岳商事株式会社が合併(合併後の社名は高岳興産株式会社)
11. 6	中国に断路器の合弁会社(撫順高岳開閉器有限公司)を設立
13. 7	高岳産業株式会社が高岳興産株式会社を吸収合併(合併後の社名はタカオカ・ビジネスサービス株式会社) タカオカエンジニアリング株式会社がタカオカ・システムサービス株式会社を吸収合併
14. 9	本社を東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1(興和一橋ビル)に移転
14. 10	社内カンパニーであるシステム・ソリューションカンパニーを会社分割して、株式会社ミントウェーブを設立(現・連結子会社)
15. 9	小山工場を主軸とした新しい生産体制を構築
16. 7	本社を東京都中央区入船一丁目7番1号に移転
20. 7	株式会社ミントウェーブがタカック・システム開発株式会社を吸収合併
21. 1	新しい社是・基本理念(高岳綱領)を策定
21. 6	執行役員制度を導入
22. 5	本社を東京都中央区明石町8番1号に移転
23. 12	タカオカ・ビジネスサービス株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社4社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、電力会社及び公共・一般産業向け電力機器の製造、販売、据付工事等を主な事業として取り組んでいます。また、情報エレクトロニクス事業の育成に努めています。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりです。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(電力機器事業)

当事業においては、変圧器、開閉装置、監視制御システム、及び電気自動車用急速充電器の製造、販売、据付工事等を行っています。

(製造、販売) 当社、タカオカ化成工業(株)、撫順高岳開閉器有限公司、テックティコ(株)、デクスコ(株)

(据付工事等) タカオカエンジニアリング(株)、高岳電設(株)

(情報エレクトロニクス事業)

当事業においては、三次元検査装置及びシンクライアントシステム等の製造、販売等を行っています。

(製造、販売等) 当社、(株)ミントウェーブ

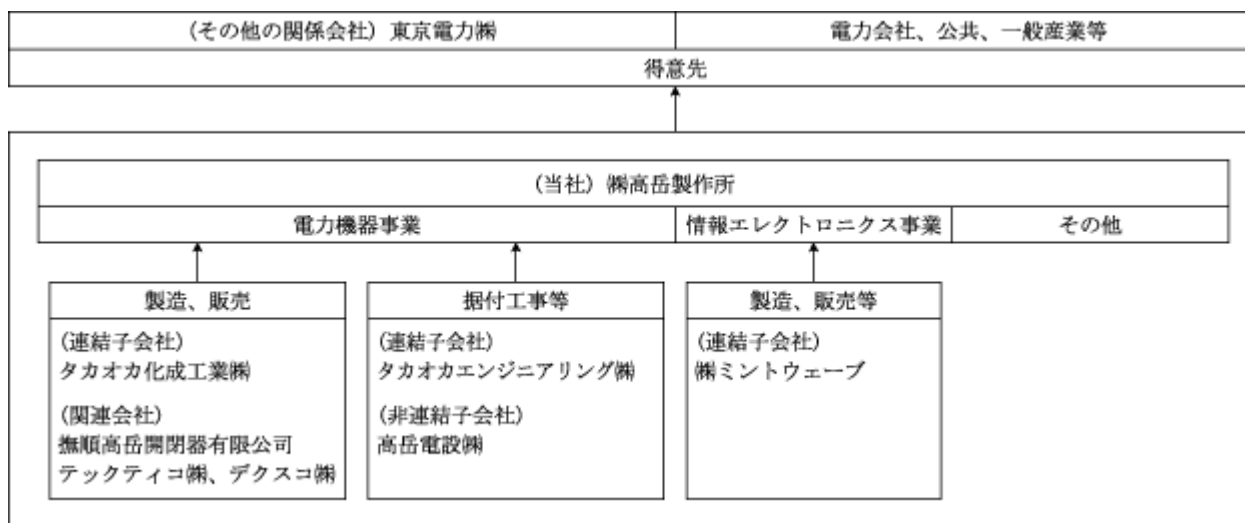
(その他)

当事業においては、主に水素水生成器等の製造、販売および当グループ(当社、子会社4社及び関連会社3社)内の共通業務の一部等を行っています。

(水素水生成器等の製造、販売) 当社

なお、当社は、平成23年8月26日開催の取締役会で、グループ内業務の効率化を目的に、連結子会社タカオカ・ビジネスサービス株式会社の平成23年8月31日付け解散を決議し、同社は平成23年12月22日に清算終了しました。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金 取引	営業上の 取引	設備 賃貸借
(連結子会社)									
タカオカエンジニア リング(株)	埼玉県所沢市	310	電力機器事業	100.0		兼任1名 転籍3名		当社製品の 据付工事等	土地、建 物の一部 を賃貸
タカオカ化成工業(株)	愛知県あま市	50	電力機器事業	100.0		兼任1名 転籍3名		当社へモー ルド品他を 供給	土地、建 物の一部 を賃貸
株)ミントウェブ	東京都 千代田区	50	情報エレクト ロニクス事業	100.0		兼任1名 転籍3名		各種情報シ ステム機 器・ソフト ウェア等の 製 作、販 売、当社へ コンピュ ータソフト ウェアを供給	土地、建 物の一部 を賃貸
(その他の関係会社)									
東京電力(株)	東京都 千代田区	900,975	電気事業		29.3	兼任1名 転籍2名		当社から変 圧器・開閉 装置等を購 入	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 有価証券報告書を提出している会社は東京電力(株)です。
 3 上記連結子会社は、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	1,145[216]
情報エレクトロニクス事業	174[7]
その他	7[11]
全社(共通)	96[9]
合計	1,422[243]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 3 全社(共通)は、本社管理部門に所属する人員です。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,121[185]	41.7	18.6	5,754

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	972[173]
情報エレクトロニクス事業	46[3]
その他	7[0]
全社(共通)	96[9]
合計	1,121[185]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 3 全社(共通)は、本社管理部門に所属する人員です。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当グループには高岳製作所労働組合(組合員数 958人)、タカオカエンジニアリング労働組合(同 35人)から構成する高岳グループ労働組合連合会(同 993人)が組織されています。

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会には、高岳グループ労働組合連合会が直加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、生産活動や個人消費等において緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機を背景とした海外景気の下振懸念や東日本大震災の影響等に起因し、依然として厳しい状況が続きました。

当グループにおきましては、震災により被害を受けた設備の復旧・修繕に努めましたが、福島原子力発電所が被災した関係により最大顧客である東京電力株式会社の設備投資が抑制され、当連結会計年度は売上高が大幅に減少するなどの影響が生じました。

このような状況の下、当グループでは、中期経営計画の基本方針である「経営基盤の強化」および「事業体質の改善」の取り組みを一層強化するとともに、主要顧客以外への販売拡大や、役員報酬のカットおよび全従業員賃金の大幅削減など徹底した諸経費の削減に取り組み、利益確保に最大限努めました。

経営基盤の強化

原価低減・品質向上

主力工場の小山工場では、経営基盤の強化施策として取り組んでいる「TPM (Total Productive Maintenance) 活動」により、生産ラインの改善および効率化を継続的に実施し、一層の製品原価の低減・品質向上を推進しました。特に、原価低減活動においては、昨年7月に資材調達改革推進室を設置し、サプライヤーとの協働を強化するなど資材調達コストの削減に努めました。

また、子会社であるタカオカ化成工業株式会社においても「TPM活動」を昨年9月よりスタートさせ、企業体質強化のための取り組み（徹底した無駄の削減、製品の納期短縮等）を開始しました。

技術力強化

技術系社員の技術力強化方策として「若手技術者・中堅技術者の育成プログラム」を継続的に進めてきました。若手技術者は「ものづくりの実際と基本の理解」を目指して、自ら考え実践する課題実習・演習を中心とした研修を実施しました。また、中堅技術者は、挑戦する意識の醸成と課題解決力の向上を目的に、各人が日常業務以外からの課題を自ら設定し、主体的に行動して解決する体験を得ることを目指す研修会「チャレンジ道場」を実施しました。

事業体質の改善

受注・売上高の拡大

最大顧客である東京電力株式会社の設備投資の抑制に加え、半導体不況の影響により三次元検査装置の需要が低下するなど、売上高全体で前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

しかしながら、東日本大震災によって被災した設備の復旧・修繕に当上半期より全力で取り組むとともに、経年機器の更新を迎えたお客様へのリプレース提案の強化や新規物件への積極的な受注攻勢を図るなど、販売シェアの拡大に向けた営業活動を展開してきました。

新事業分野の開拓

次世代配電ネットワークでは、太陽光発電の大量導入に備えた系統電圧の安定化技術などを開発するとともに、資源エネルギー庁「次世代型双方向通信出力制御実証事業」へ参画しました。

電気自動車用急速充電器では、環境に優しい電気自動車の普及に対応して、電気自動車の充電インフラの構築と利便性の向上を実現するため、複数の急速充電器の遠隔管理システムや利用者認証・課金システムとの接続機能を開発し、販売拡大に努めました。

また、昨今の節電・省エネ機運の高まりに対応して、使用電力を見える化し、契約電力の超過防止やピーク電力抑制に貢献する新製品として、契約電力が50～500kW（キロワット）未満の中小規模のお客様を対象とするデマンド監視装置「デマンドエース」を開発しました。

さらに、情報エレクトロニクス分野では、多孔質膜や導電薄膜などの膜厚を非接触・非破壊で高

速かつ高精度に検査できる「酸化チタン膜厚検査装置」など複数の検査装置を開発し、検査対象を半導体以外へ拡大しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度より8,418百万円減少し、42,083百万円（前連結会計年度比16.7%減少）となりました。

損益につきましては、上記売上高減少により、経常利益は前連結会計年度比2,023百万円減少の1,393百万円、当期純利益は前連結会計年度比875百万円減少の617百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

電力機器事業では、売上高は6,632百万円減少し、40,101百万円（前連結会計年度比14.2%減少）となりました。セグメント利益は前連結会計年度より1,420百万円減少し、3,397百万円（前連結会計年度比29.5%減少）となりました。

情報エレクトロニクス事業では、売上高は前連結会計年度より1,617百万円減少し、1,786百万円（前連結会計年度比47.5%減少）となりました。セグメント利益は前連結会計年度より868百万円減少し、98百万円となりました。

電力機器事業及び情報エレクトロニクス事業に含まれないその他事業は、売上高は前連結会計年度より168百万円減少し、196百万円（前連結会計年度比46.1%減少）となりました。セグメント利益は前連結会計年度より94百万円減少し、57百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,523百万円減少し、4,309百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,568百万円、売上債権の増加による2,078百万円の支出、仕入債務の増加による555百万円の収入、前受金の増加による515百万円の収入等により、合計で804百万円の収入（前連結会計年度5,024百万円収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による2,222百万円の支出等により、1,702百万円の支出（前連結会計年度2,685百万円支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入1,800百万円、長期借入金の返済1,995百万円、配当金の支払530百万円等により、625百万円の支出（前連結会計年度2,732百万円支出）となりました。

なお当連結会計年度において、貸出コミットメント契約による借入金の枠を5,000百万円から4,000百万円に変更しました。当連結会計年度末における、当該契約による借入実行残高は2,000百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	36,667	23.1
情報エレクトロニクス事業	1,752	48.5
その他	93	+69.9
合計	38,513	24.7

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	46,300	+4.2	27,524	+29.1
情報エレクトロニクス事業	1,134	68.2	534	54.9
その他	196	46.3	5	2.9
合計	47,631	1.5	28,064	+24.6

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	40,101	14.2
情報エレクトロニクス事業	1,786	47.5
その他	196	46.1
合計	42,083	16.7

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	24,209	47.9	19,246	45.7

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く環境は、電力設備投資の大幅抑制や半導体不況脱却への兆しが見えず、引き続き厳しい状況にあります。一方で再生可能エネルギー拡大に対応した送配電システムの高度化や効率的なエネルギー利用を可能とするスマートグリッドへの新規需要が期待されています。

このような状況に対応し、当グループでは、事業の変化に対応したお客様に分かり易い販売・製造体制を再構築し、電力機器中心からその他の事業の核を多様化することで経営の安定化を図ります。また、海外生産、新規事業の創出など事業構造の転換を図るとともに、コスト低減を軸とした効率性の一層の追求および技術開発力の強化に取り組んでいく所存です。

さらに、配電・計器等を主力事業としている東光電気株式会社（東京都千代田区）と本年5月に共同株式移転の方法により共同持株会社を設立する統合契約書を締結しました。この経営統合により、超高圧変電所から配電機器ネットワーク、スマートメーター、エネルギーソリューションに至るまでの技術とニーズを熟知した双方の強みを活かし、技術力をさらに進化させ、重電機器分野におけるリーディングカンパニーを目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものです。

特定事業への依存について

重電機器の生産販売をコア事業とする当グループは、電力会社に製品を販売する比率が高く、当連結会計年度の売上高に占める電力会社向けの割合は58.5%であります。

そのため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が大きく左右されるリスクがあります。

原材料の価格について

当グループの経営成績は、使用している原材料の価格変動により、影響を受ける可能性があります。

トラブルの発生について

当グループの経営成績は、自然災害や事故等のトラブルの発生により、影響を受ける可能性があります。

金利の変動について

当グループの平成24年3月末現在の有利子負債残高は6,156百万円であります。長期借入金については固定金利で調達し、また短期借入金についてはコミットメントラインを導入し期中の平均残高を圧縮するなどして、金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

子会社の業績動向について

当グループは、主に重電機器を中心とするグループ事業の相互補完と、各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株高岳製作所(当社)	撫順高岳開閉器有限公司	中国	断路器	パンタグラフ形および鉄道屋内用断路器及び付属品に関する設計・製造技術	平成15年10月6日から平成25年10月5日まで

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを受け取ることとしています。

(2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
タカオカ化成工業株式会社(連結子会社)	南亞塑膠股份有限公司	台湾	乾式モールド変圧器	製品設計技術の供与	平成22年9月29日から平成32年9月29日まで
	南亞電氣有限公司	中国			

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを受け取ることとしています。

(3) 経営統合契約の締結

当社と東光電気株式会社は、平成24年6月28日開催の両社の定時株主総会における承認を前提として、平成24年10月1日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社東光高岳ホールディングスを設立(以下「本株式移転」という。)することについて、平成24年5月22日に開催したそれぞれの取締役会において決議し、本株式移転に関する「株式移転計画」を共同で作成するとともに、両社間で「経営統合に関する契約書」を締結しています。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表及び2 財務諸表等 (1)財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、「常に高い技術・品質と未来を輝かせる製品・サービスの追求を続け、お客さまの新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献する」という社是に基づいて販売部門、研究開発部門の密接な連携のもとに行っています。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は、次のとおりです。

なお、各セグメントに配分できない研究開発費として、各セグメントに共通的な基盤技術である構造や熱・流体などの数値解析技術、材料の分析・評価技術などの研究開発費用256百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、連結売上高の2.8%にあたる1,170百万円です。

(1) 電力機器事業

次世代配電ネットワークでは、平成23年度より、経済産業省資源エネルギー庁の「次世代型双方向通信出力制御実証事業」に参画しています。

この実証事業は、太陽光発電の大量導入に伴う系統安定化対策（系統電圧上昇および余剰電力対策等）の一環として、よりきめ細かな出力制御機能が可能な双方向通信方式とその機能を実装したPCS（太陽電池等からの直流電力を交流電力に変換する機器）の開発や、蓄電池システムの効率的な制御を行うための技術開発、およびそれらの実証試験を行うものです。

当社は、保有する配電ネットワーク実証試験場を用いて、PCSの開発・性能検証と、双方向通信方式の実証試験を担当します。

省エネルギー・節電意識の広がりに対応して、使用電力量を見える化し契約電力の超過防止やエネルギー管理を支援するデマンド監視制御装置として、契約電力50～500kW未満で高圧受電の小口需要家向け「デマンドエース」と、契約電力500kW以上の大口需要家向け「デマンド監視装置」の2機種を開発しました。

プラント設備監視制御システム(MUDIC)では、「日本下水道事業団 電気設備工事一般仕様書・同標準図(平成23年度版)」に対応して、監視制御機能の向上、画面デザインの変更などを行いました。

電気自動車用急速充電器では、今後の需要拡大、全世界への普及に対応して、利用者認証・課金システム、急速充電器の遠隔管理システムとの接続機能など、電気自動車充電インフラの構築と利便性の向上に必要な機能を開発しました。

キュービクル形ガス絶縁開閉装置(C-GIS)では、コンパクト、低コストを実現した72/84kV C-GISのモデルチェンジを行いました。

柱上変圧器では、絶縁油として環境性に優れ、鉱油と同等の性能が期待される菜種油を採用し、塗装には有機溶剤を使用しない粉体塗装を採用し、かつトッパー変圧器の基準値をクリアする性能を有する次世代環境配慮型柱上変圧器を開発し、長期性能評価試験を開始しました。

モールド変圧器では、タカオカ化成工業として過去最大容量となる3相22kV10,000kVAのモールド変圧器、および共同研究により励磁突入電流抑制型高圧トッパーモールド変圧器を開発しました。

当事業に係る研究開発費は671百万円です。

(2) 情報エレクトロニクス事業

新製品の膜厚検査装置では、低コストの太陽電池として期待されている色素増感型太陽電池の光電極に用いられている酸化チタン膜など、多孔質膜の膜厚を非接触・非破壊で高速かつ高精度に検査することができる検査装置を開発しました。

半導体製造業界向け三次元検査装置では、スマートフォン（多機能携帯電話）やタブレット端末（携帯型情報端末）用のプロセッサ向け基板など、従来よりも小型・精密な基板の光学検査需要の増加に対応して、新型検査装置を開発しました。

また、スマートフォンに使用される基板など薄い基板では、ハンダ加工時の熱による基板の変形

(そり)が組み立て時に問題となっていることに対応して、熱を加えながら基板のそりを高精度で測定することにより基板のそりの温度特性を事前に検証できる検査装置を開発しました。

ITコストの低減や情報セキュリティ対策に有効なシンクライアントでは、従来苦手としているCADなど表示情報量が多いアプリケーションに適用できるネットワークブート型シンクライアントによるシステム構築技術、およびネットワーク負荷を低減するサーバを開発しました。

当事業に係る研究開発費は229百万円です。

(3) その他

水素水生成器では、高濃度水素水を生成する技術、活性炭ブロックフィルタのろ過機能・浄水機能の向上に関する研究を行いました。

当事業に係る研究開発費は12百万円です。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、47,709百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加2,078百万円、土地の増加1,444百万円、現金及び預金の減少1,523百万円、投資その他の資産の減少871百万円、たな卸資産の減少177百万円によるものです。

負債は、247百万円減少し、27,623百万円となりました。これは主に買掛金の増加555百万円、前受金の増加515百万円、未払金及び未払費用の減少714百万円、災害損失引当金の減少167百万円、有利子負債の減少95百万円によるものです。

純資産は、86百万円増加し、20,086百万円となりました。これは主に剰余金の配当530百万円、当期純利益617百万円によるものです。

この結果、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.31倍となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント増加し、42.1%(前連結会計年度41.8%)となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比16.7%減少の42,083百万円となりました。そのセグメント別内訳は、電力機器事業では、東日本大震災後の電力会社関係の設備投資抑制の影響により前連結会計年度比14.2%減少し40,101百万円となりました。情報エレクトロニクス事業では、震災影響、円高などで市場が設備投資実行に慎重な状況となった影響により、前連結会計年度比47.5%減少し1,786百万円となりました。

電力機器事業及び情報エレクトロニクス事業に含まれないその他事業は、売上高は前連結会計年度比46.1%減少し、196百万円となりました。

厳しい市場環境に対して、グループ全体での徹底した経費削減を実施しましたが、売上高の減少により、営業利益は前連結会計年度比65.3%減少の1,137百万円、経常利益は前連結会計年度比59.2%減少の1,393百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に計上した災害による損失及び事務所移転費用など特別損失での大きな利益悪化要因がなくなりましたが、経常利益の減少により、前連結会計年度比58.6%減少の617百万円となりました。

この結果、総資産経常利益率(ROA)は2.9%(前連結会計年度7.1%)、自己資本利益率(ROE)は3.1%(前連結会計年度7.7%)となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,523百万円減少し、4,309百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,568百万円、売上債権の増加による2,078百万円の支出、仕入債務の増加による555百万円の収入、前受金の増加による515百万円の収入等により、合計で804百万円の収入(前連結会計年度5,024百万円収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による2,222百万円の支出等により、1,702百万円の支出(前連結会計年度2,685百万円支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入1,800百万円、長期借入金の返済1,995百万円、配当金の支払530百万円等により、625百万円の支出(前連結会計年度2,732百万円支出)となりました。

なお当連結会計年度において、貸出コミットメント契約による借入金の枠を5,000百万円から4,000百万円に変更しました。当連結会計年度末における、当該契約による借入実行残高は2,000百万円です。

この結果、時価ベースの自己資本比率56.9%(前連結会計年度81.8%)、キャッシュ・フロー対有利子負債比率7.7倍(前連結会計年度1.2倍)、インタレスト・カバレッジ・レシオ10.1倍(前連結会計年度

43.0倍)となっています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、研究開発設備、生産設備の修繕、更新、情報化設備に重点投資をおこなっており、当連結会計年度は名古屋センター内で使用している借地部分の取得費用を含め、総額2,474百万円の設備投資を実施しました。

全社（共通）では、上記の通り、従来借地であったあま市甚目寺流80番地の土地（14,662.47㎡）の取得のため、1,464百万円の投資を実施しました。

電力機器事業では、小山工場における生産合理化及び設備の機能維持を目的とした生産設備の整備を中心に、806百万円の投資を実施しました。

情報エレクトロニクス事業では、浜松工場における生産設備の整備を中心に、112百万円の投資を実施しました。

上記の設備投資には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含まれています。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
小山工場 (栃木県小山市)	電力機器事業	変圧器、開閉装置、 監視制御システム、 及び電気自動車用急 速充電器等の生産設 備、研究開発設備	4,597	1,142	3,260 (331)	223	9,223	733
浜松工場 (静岡県浜松市)	情報エレクト ロニクス事業	三次元検査装置等の 生産設備	229	148	943 (26)	44	1,366	41
名古屋センター (愛知県あま市)	全社 (共通)	名古屋地区(子会社 含む)管理業務設備	169	9	1,690 (35)	21	1,891	42

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
タカオ化成工業(株)	愛知県 あま市	電力機器事業	高分子応用電気製 品・部品の生産設備	122	37		12	172	91

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の新設・改修、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 小山工場	栃木県 小山市	電力機器事業	生産能力増強 (大型変圧器)	151		自己資金	平成24年 5月	平成25年 2月	当社標準品換算で 約35%の生産能力 増加を予定。
		電力機器事業	生産能力増強 (ガス開閉機器)	135		自己資金	平成24年 5月	平成25年 2月	当社標準品換算で 約60%の生産能力 増加を予定。
提出会社 浜松工場	静岡県 浜松市	情報エレクト ロニクス事業	修繕、更新及び 新商品開発設備 等(半導体検査 装置等)	104		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力の増加は 無い。

(2) 除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	106,135,050	106,135,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月1日		106,135,050		5,906	(注) 130	1,921

(注) 資本準備金増加額は、タカオカ機器工業(株)(100%子会社)を吸収合併したことによる増加額です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	50	175	69	6	13,207	13,543	
所有株式数(単元)		23,951	2,015	34,871	2,521	9	42,477	105,844	291,050
所有株式数の割合(%)		22.62	1.90	32.94	2.38	0.00	40.19	100.00	

(注) 1 自己株式77,351株は「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に351株含まれています。期末日現在の実質的な所有株式数は、77,351株です。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	31,009	29.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,255	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,014	3.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	1.88
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	1,846	1.73
富士生命保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番17号	1,360	1.28
高岳製作所従業員持株会	東京都中央区明石町8番1号	1,278	1.20
山本辰男	兵庫県神戸市北区	1,227	1.15
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目3番1号	1,224	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社フジクラ退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,100	1.03
計		49,313	46.46

(注)

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドから、平成24年2月21日付(報告義務発生日平成24年2月15日)の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として平成24年3月31日未現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	6,414	6.04%
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン	117	0.11%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,767,000	105,767	
単元未満株式	普通株式 291,050		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,767	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式351株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区明石町 8番1号	77,000		77,000	0.07
計		77,000		77,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	942	227,911
当期間における取得自己株式	8	1,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	77,351		77,359	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたって安定的に配当を維持することが株主各位に報いる基本と認識しています。

内部留保については、今後の競争力の維持・強化と積極的事業展開に備え、必要な設備投資や研究開発等に活用する予定です。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4.5円とさせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会	477	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	283	210	356	532	376
最低(円)	101	85	200	258	158

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	219	205	195	274	269	267
最低(円)	186	158	160	163	232	230

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		尾 崎 功	昭和24年3月8日生	平成19年6月 平成20年6月	東京電力㈱常務取締役神奈川支店長 当社代表取締役社長就任(現)	(注3)	104
代表取締役 常務取締役	小山工場長	西 川 直 志	昭和31年4月27日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 理事電力システム事業本部小山工場変圧器部長 理事電力システム事業本部小山工場副工場長兼同変圧器1部長 理事電力システム事業本部小山工場長 理事小山工場長 取締役就任 小山工場長(現) 常務取締役就任 代表取締役常務取締役就任(現)	(注3)	35
常務取締役	企画部長	原 田 達	昭和32年8月4日生	昭和57年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 企画部長 理事企画部長 執行役員企画部長 取締役就任 常務取締役就任(現) 企画部長(現)	(注3)	14
取締役	執行役員 エネルギー ソリューション事業本部長	寺 部 聡 実	昭和26年9月18日生	平成15年10月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年4月	東京電力㈱総合研修センター技術研修部長 当社理事社会システム事業本部長 取締役就任(現) 社会システム事業本部長、電力システム事業本部(配電担当) 電力システム事業本部長 経営改革推進総本部原価低減推進本部長兼同業務改革推進本部長 エネルギーソリューション事業本部長(現)	(注3)	53
取締役	執行役員 エレクトロ ニクス装置 事業本部長 兼台湾駐在 員事務所長	扇 子 健	昭和27年9月26日生	昭和63年5月 平成15年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年7月	当社入社 理事エレクトロニクス装置事業本部副事業本部長 理事エレクトロニクス装置事業本部副事業本部長兼同浜松工場長 理事エレクトロニクス装置事業本部長兼同浜松工場長 取締役就任 エレクトロニクス装置事業本部長兼同浜松工場長 上席執行役員エレクトロニクス装置事業本部長兼同浜松工場長 上席執行役員エレクトロニクス装置事業本部長 取締役就任(現) エレクトロニクス装置事業本部長 エレクトロニクス装置事業本部長兼台湾駐在員事務所長(現)	(注3)	21
取締役	執行役員 経理部長	武 田 勝	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成15年10月 平成20年1月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 電力システム事業本部小山工場経理部長 小山工場経理部長 小山工場副工場長兼同経理部長 執行役員小山工場副工場長兼同経理部長 執行役員経理部長(現) 取締役就任(現)	(注3)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 小山工場副 工場長兼同 資材調達改 革推進室長	栗 山 太	昭和29年9月15日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年10月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 理事技術部長 理事企画部部长(海外生産担当)、 撫順高岳開閉器有限公司派遣 理事統括安全部長 理事小山工場副工場長兼同変圧器 2部長 執行役員小山工場副工場長兼同変 圧器2部長 執行役員小山工場副工場長 執行役員小山工場副工場長 (製造原価低減担当) 執行役員小山工場副工場長兼同資 材調達改革推進室長(現) 取締役就任(現)	(注4)	10
取締役 (注1)		内 藤 義 博	昭和25年7月22日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月	東京電力㈱入社 同社本店資材部長 同社執行役員千葉支店長 同社常務取締役 同社取締役代表執行役副社長(現) 当社取締役就任(現)	(注4)	
常勤監査役		藤 井 威 徳	昭和31年9月17日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 理事電力システム事業本部小山工 場システム1部長 理事電力システム事業本部小山工 場副工場長兼同システム1部長 理事小山工場副工場長兼同システ ム1部長 取締役就任 小山工場副工場長兼同システム1 部長 小山工場副工場長 ものづくり本部長 常務取締役就任 技術開発本部長 代表取締役常務取締役就任 常勤監査役就任(現)	(注5)	37
監査役 (注2)		住 吉 克 之	昭和31年11月2日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成24年6月	東京電力㈱入社 同社経理部長 当社監査役就任(現) 東京電力㈱執行役員経理部長(現)	(注5)	3
監査役 (注2)		土 田 雅 彦	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	㈱三井住友銀行入行 同行本店上席調査役兼室町不動産 ㈱取締役 室町不動産㈱常務取締役 ㈱りそな銀行大阪南地域CEO兼阿 倍野橋支店長 同行執行役員大阪南地域CEO兼阿 倍野橋支店長 同行執行役員サービス改革本部副 本部長 ジェイアンドエス保険サービス㈱ 代表取締役副社長 同社代表取締役副社長本社営業第 一本部、本社営業第二本部、大阪 営業本部、埼玉営業部、横浜支 店、名古屋支店、コールセンター 所管 同社代表取締役副社長企画部、営 業サポート部、業務管理部所管 同社代表取締役副社長広域法人営 業本部長 同社常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注5)	
合計							288

(注) 1 取締役内藤義博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 監査役住吉克之、土田雅彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 補欠選任として平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から就任したため、任期は、当社定款により、在任取締役の任期満了の時である平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 当社では、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかり、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を平成21年6月26日より導入しました。提出日現在の執行役員は、取締役を兼務する寺部聡実、扇子健、武田勝、栗山太の4名と松本真一、古川健爾、仙波実、水谷行宏、荻野耕治、生田始、早稲倉嘉宏、山田茂男、皆川祐一、山中節、山田哲朗、岩村和政の12名、計16名です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、健全かつ効率的な経営活動のためにはコンプライアンス体制の確立が不可欠であるとの認識に立ち、企業目的である社是ならびに信条であり精神的な支柱である基本理念を制定するとともに、あらゆる企業活動を行う上で遵守すべき基本的な考え方を示した「高岳製作所グループ企業行動憲章」や社員個人の日々の行動時におけるより具体的な道筋を示した「行動基準」を定めています。当社は、監査役設置会社であり、監査役による監視・監督のもと取締役会が業務執行についての重要な意思決定を行なうコーポレート・ガバナンス体制としています。また内部監査部門による内部監査も行なっています。当社はコーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかり、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、平成21年6月26日より執行役員制度を導入しています。さらに内部統制を進めるうえで「企業倫理委員会」や、社員からの行動基準違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける「企業倫理相談窓口」を設置しています。

(当該体制を採用する理由)

当社は、経営の意思決定の適正性と透明性を確保するとともに、法令等の遵守、企業倫理の徹底、迅速かつ効率的な業務執行を図るため上記のコーポレート・ガバナンス体制としています。

(会社の機関の内容)

a．取締役会

取締役会は、8名の取締役(うち社外取締役1名)で構成されており、重要な意思決定の決議や重要な業務執行状況の報告等のために原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。

b．経営会議(常務会、経営政策会議)

経営会議(常務会、経営政策会議)は、取締役会への付議事項の審議や業務執行上の重要案件に関する施策の審議などを行う機関であり、取締役および監査役を構成メンバーとし、案件によって関連部門の長などの出席を求めて常務会は原則月1回、経営政策会議は原則月2回開催しています。

c．監査役・監査役会

監査役は、3名(うち2名は社外監査役)であり、監査役会は定期的に、また必要に応じて随時開催されています。監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも出席し、また内部監査部門との間で定期的に連絡会を開催するなど、取締役の職務執行状態等について、厳正な監査を実施しています。また、監査役監査に係る業務を補助するために使用人(2名)を置いています。

d．会計監査人

当社は、明治監査法人に会計監査を委嘱しており、厳正な会計監査を受けています。業務を執行した公認会計士は、二階堂博文氏、橋本純子氏、来田弘一郎氏の3名と補助者は公認会計士2名、その他3名です。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、健全かつ効率的な経営活動のためにはコンプライアンス体制の確立が不可欠であるとの認識に立ち、企業倫理担当役員を委員長とする「企業倫理委員会」を設けるとともに、「高岳製作所グループ企業行動憲章」をより具体化し、社員としての日々の行動の道筋を示した「行動基準」を定め、その実践に努めています。また社員からの行動基準違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける「企業倫理相談窓口」を安全・品質監査部内に設置しています。さらに専任の内部監査人による社内全部門および子会社を対象とした経営諸活動の遂行状況について内部監査を実施しています。

また、会計監査人は当社本社のほか、定期的に工場・支社・営業所および子会社に出向き、会計監査を実施しています。

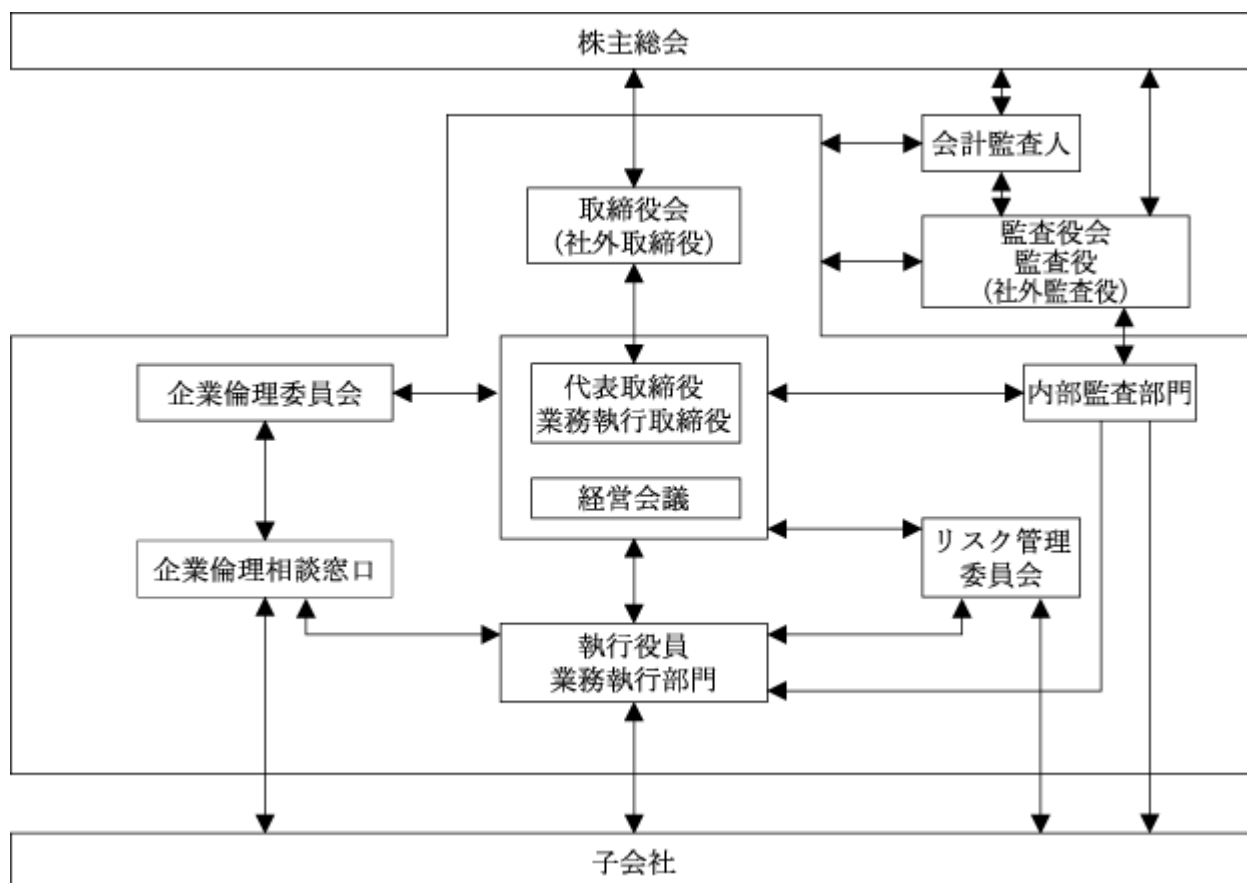
(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、当社および子会社の事業活動に関するリスクを適宜把握・評価し、重大な損失の発生防止に努め、リスク管理がなされるような社内規程を整備しています。また経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、審議・報告を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、万一事象が発生した場合には、経営に及ぼす影響が最小限となるよう迅速かつ的確に対応することとしています。

(社外取締役等の責任限定契約)

社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額です。

当グループのコーポレート・ガバナンス体制



各監査と内部統制部門との連携等

(内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き)

当社は、内部監査部門である安全・品質監査部に専任の内部監査人3名を置き、社内全部門および子会社を対象として内部監査を実施しています。その手続きとしては経営会議の承認を受けた監査計画書に基づき当社および子会社を対象に業務監査を行い、その結果を経営会議に報告しています。

当社の監査役監査は、監査役3名(常勤の監査役1名、非常勤の社外監査役2名)が実施しています。その手続きとしては、監査役会にて定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会等の重要な会議への出席、主要な事業場等への往査により取締役や使用人等へのヒアリング、書類の閲覧等のほか、監査役間の情報交換等により監査を進め、その結果を経営会議に報告しています。なお監査役の職務を補助する使用人2名(兼任)を置いています。当該使用人の監査役補助業務の遂行に関しては、当社執行側指揮命令からの独立性を確保しています。

(監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況)

監査役と会計監査人は、会計監査人が策定した年間の監査計画について、意見交換を実施しています。会計監査人は、この意見交換を踏まえた監査計画に基づき会計監査を実施し、監査結果について、監査役と各四半期末等に意見交換を実施しています。

また、安全・品質監査部の内部監査人は、社内全部門および子会社を対象とした内部監査について、監査役の意見・要望を聴取しながら監査計画を策定しています。また監査終了後は監査役に結果報告の上、意見交換を実施しています。

社外役員について

(社外取締役及び社外監査役との関係)

役名	氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
社外取締役	内藤 義博	その他の関係会社である東京電力株式会社の取締役代表執行役副社長です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は29.3%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です(当連結会計年度の連結売上高に占める割合は45.7%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外取締役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	住吉 克之	その他の関係会社である東京電力株式会社の執行役員経理部長です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は29.3%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です(当連結会計年度の連結売上高に占める割合は45.7%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	土田 雅彦	当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行および株式会社りそな銀行に在籍していたことがあります。	株式会社三井住友銀行および株式会社りそな銀行における当社の議決権所有比率は、それぞれ0.8%、0.7%です。	株式会社三井住友銀行および株式会社りそな銀行は当社の主要な借入先であります。	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。

(社外役員がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割)

a. 社外取締役

社外取締役は、取締役会等における監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、専門性の高い業務経験や実績による見識により厳正な監視・監督を実施しています。

b. 社外監査役

社外監査役は、取締役会・監査役会等における監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、各人が専門性の高い業務経験ならびに実績による見識により厳正な監視・監査を実施しています。

(選任状況に関する考え方)

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関して特段の定めはありませんが、選任にあたっては、それまで経験された実績や優れた見識等に基づき、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが期待され、一般株主として利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として判断しています。

・社外取締役

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由等
内藤 義博	その他の関係会社(東京電力株式会社)の取締役代表執行役副社長	東京電力株式会社の取締役代表執行役副社長としての豊富な経験と幅広い見識等を当社のコーポレート・ガバナンスの実効性確保に反映していただくため、社外取締役として当社から就任を依頼しております。

・社外監査役

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由等
住吉 克之	その他の関係会社（東京電力株式会社）の執行役員経理部長	東京電力株式会社の執行役員経理部長であり、監査業務に優れた見識を有しており、監査役会、取締役会等への監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、当社から就任を依頼しております。当期に開催された取締役会12回のうち11回および監査役会13回のうち11回に出席し、必要に応じ発言を行なっております。
土田 雅彦	当社独立役員	東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主として利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、銀行等の金融機関において上席調査役、執行役員および総合保険代理業の役員等を経験された実績と優れた見識を有していることから、監査役会、取締役会等への監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、当社から就任を依頼しております。同氏は、当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行に在籍していたことがありますが、退任後8年以上が経過しており、同行の意向に影響される立場にありません。当社の全体の借入額は総資産の14%程度であり、その内、同行からの借入額は24%程度のため同行に対する借入依存度は低いと考えます。さらに同行の当社に対する持株比率は0.78%であるため、当社に対する影響度は希薄で、幹旋などはなく、独立性は確保されております。また、同氏は、当社の主要な借入先である株式会社りそな銀行に在籍していたことがありますが、同行からの借入額は21%程度であり、また同行の当社に対する持株比率は0.73%であり当社に対する影響度は希薄です。さらに在籍期間は3年間のみであり退任後5年が経過しており、同行の意向に影響される立場にありませんので、独立性は確保されております。

役員報酬

(取締役・監査役報酬の内容)

	報酬額	報酬の種類	人数
取締役(社外取締役を除く)	119百万円	基本報酬	9名
監査役(社外監査役を除く)	16百万円	基本報酬	1名
社外役員	21百万円	基本報酬	5名

(注) 1 上記の取締役および社外役員の人数には、平成23年6月29日開催の第150回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいます。

2 上記基本報酬以外の報酬はありません。

(役員報酬の決定方針の内容及び決定方法等)

当社は役員報酬の額の決定に関する方針を定めております。取締役の報酬は、第148回定時株主総会(平成21年6月26日開催)で決議された報酬月額以内で、各役位ごとの定額報酬を取締役会で協議し決定しています。また、監査役については第145回定時株主総会(平成18年6月29日開催)で決議された報酬月額以内で、監査役会で協議し決定しています。

なお、役員退職慰労金制度は、第145回定時株主総会(平成18年6月29日開催)終結の時をもって廃止しています。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 448百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

(単位：株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256,360	98	融資取引関係維持等の目的
(株)東京エネシス	97,423	53	営業取引関係維持等の目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	41	融資取引関係維持等の目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,400	39	融資取引関係維持等の目的
那須電機鉄工(株)	75,000	27	資材取引関係維持等の目的
中部電力(株)	10,000	18	営業取引関係維持等の目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	44,328	13	融資取引関係維持等の目的
KDDI(株)	23	11	営業取引関係維持等の目的
(株)りそなホールディングス	29,400	11	融資取引関係維持等の目的
東日本旅客鉄道(株)	200	0	営業取引関係維持等の目的

(当事業年度)

特定投資株式

(単位：株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256,360	105	融資取引関係維持等の目的
(株)東京エネシス	97,423	47	営業取引関係維持等の目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,400	41	融資取引関係維持等の目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	40	融資取引関係維持等の目的
那須電機鉄工(株)	75,000	19	資材取引関係維持等の目的
中部電力(株)	10,000	14	営業取引関係維持等の目的
KDDI(株)	23	12	営業取引関係維持等の目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,328	11	融資取引関係維持等の目的
(株)りそなホールディングス	29,400	11	融資取引関係維持等の目的
東日本旅客鉄道(株)	200	1	営業取引関係維持等の目的

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度及び当事業年度とも保有していません。

(二)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

b．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めています。

c．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		27	
連結子会社				
計	30		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査予定日数、当グループの規模などを総合的に鑑み、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の企業会計の基準、ディスクロージャー制度および国際会計基準等に関する調査研究に関する情報を適宜入手しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,832	4,309
受取手形及び売掛金	3 11,686	3, 5 13,764
製品	2,303	1,209
仕掛品	6,034	6,844
原材料及び貯蔵品	2,663	2,771
繰延税金資産	525	520
その他	498	707
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	29,543	30,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,391	17,079
減価償却累計額	11,778	11,860
建物及び構築物（純額）	5,612	5,219
機械装置及び運搬具	10,584	10,876
減価償却累計額	9,116	9,519
機械装置及び運搬具（純額）	1,467	1,356
土地	4,891	6,335
建設仮勘定	440	0
その他	6,452	6,247
減価償却累計額	6,002	5,975
その他（純額）	450	271
有形固定資産合計	12,862	13,183
無形固定資産		
ソフトウェア	339	124
その他	55	77
無形固定資産合計	394	202
投資その他の資産		
投資有価証券	1 519	1 494
繰延税金資産	3,675	3,195
その他	1 888	1 511
貸倒引当金	14	2
投資その他の資産合計	5,069	4,198
固定資産合計	18,327	17,584
資産合計	47,870	47,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,825	9,381
短期借入金	⁴ 5,248	⁴ 5,095
未払金	730	265
未払費用	1,404	1,154
未払法人税等	637	324
未払消費税等	448	331
前受金	347	862
工事損失引当金	50	62
災害損失引当金	167	-
製品保証引当金	-	107
その他	185	77
流動負債合計	18,046	17,663
固定負債		
長期借入金	1,002	1,060
退職給付引当金	8,548	8,637
環境対策引当金	128	128
その他	145	132
固定負債合計	9,824	9,959
負債合計	27,871	27,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	12,126	12,214
自己株式	12	13
株主資本合計	19,941	20,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	54
繰延ヘッジ損益	-	2
その他の包括利益累計額合計	58	57
純資産合計	19,999	20,086
負債純資産合計	47,870	47,709

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	50,502	42,083
売上原価	2, 7, 8 38,626	2, 7, 8 33,008
売上総利益	11,875	9,075
販売費及び一般管理費	1, 2 8,598	1, 2 7,937
営業利益	3,277	1,137
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	31	78
設備賃貸料	250	222
その他	72	86
営業外収益合計	357	389
営業外費用		
支払利息	116	80
その他	101	53
営業外費用合計	218	133
経常利益	3,416	1,393
特別利益		
投資有価証券売却益	13	1
固定資産売却益	-	0
ゴルフ会員権売却益	-	2
事業譲渡益	-	⁹ 119
補助金収入	-	¹⁰ 134
災害損失引当金戻入額	-	¹¹ 94
特別利益合計	13	352
特別損失		
固定資産廃棄損	³ 76	³ 42
たな卸資産廃棄損	⁴ 193	⁴ -
投資有価証券評価損	13	-
事務所移転費用	⁵ 165	⁵ 2
環境対策引当金繰入額	35	-
災害による損失	⁶ 349	⁶ 7
製品保証費用	-	¹² 87
減損損失	-	¹³ 20
固定資産売却損	-	¹⁴ 1
ゴルフ会員権売却損	-	4
ゴルフ会員権評価損	-	11
特別損失合計	833	177
税金等調整前当期純利益	2,597	1,568
法人税、住民税及び事業税	599	456
法人税等調整額	503	493
法人税等合計	1,103	950
少数株主損益調整前当期純利益	1,493	617
当期純利益	1,493	617

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,493	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	¹ 3
繰延ヘッジ損益	-	² 2
その他の包括利益合計	47	0
包括利益	1,446	616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,446	616
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,906	5,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,906	5,906
資本剰余金		
当期首残高	1,921	1,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,921	1,921
利益剰余金		
当期首残高	11,110	12,126
当期変動額		
剰余金の配当	477	530
当期純利益	1,493	617
当期変動額合計	1,016	87
当期末残高	12,126	12,214
自己株式		
当期首残高	11	12
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12	13
株主資本合計		
当期首残高	18,925	19,941
当期変動額		
剰余金の配当	477	530
当期純利益	1,493	617
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,015	87
当期末残高	19,941	20,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	105	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	3
当期変動額合計	47	3
当期末残高	58	54
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	0
当期変動額合計	47	0
当期末残高	58	57
純資産合計		
当期首残高	19,031	19,999
当期変動額		
剰余金の配当	477	530
当期純利益	1,493	617
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	0
当期変動額合計	968	86
当期末残高	19,999	20,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,597	1,568
減価償却費	1,641	1,574
固定資産廃棄損	76	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	98	89
受取利息及び受取配当金	34	79
支払利息	116	80
売上債権の増減額(は増加)	934	2,078
たな卸資産の増減額(は増加)	1,579	177
前受金の増減額(は減少)	1,598	515
仕入債務の増減額(は減少)	827	555
未払消費税等の増減額(は減少)	109	116
未払費用の増減額(は減少)	23	249
その他の引当金の増減額(は減少)	35	12
その他	600	747
小計	5,120	1,331
利息及び配当金の受取額	34	79
利息の支払額	116	79
法人税等の支払額	14	526
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,024	804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,787	2,222
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	1
投資有価証券の取得による支出	6	-
投資有価証券の売却による収入	38	8
貸付けによる支出	41	-
貸付金の回収による収入	17	25
その他	88	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,685	1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,000	100
長期借入れによる収入	-	1,800
長期借入金の返済による支出	3,253	1,995
配当金の支払額	477	530
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,732	625
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393	1,523
現金及び現金同等物の期首残高	6,225	5,832
現金及び現金同等物の期末残高	5,832	4,309

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

なお、当社は、平成23年8月26日開催の取締役会で、グループ内業務の効率化を目的に、連結子会社タカオカ・ビジネスサービス株式会社の平成23年8月31日付け解散を決議し、同社は平成23年12月22日に清算終了しました。

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社は高岳電設(株)のみです。

(3) 非連結子会社高岳電設(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(撫順高岳開閉器有限公司、他2社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券(時価のあるもの)

..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。)

(ロ) その他有価証券(時価のないもの)

..... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっ
ています。

(ロ)無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に
よっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基
づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとして
います。

(ハ)環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積る
ことができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。

(ニ)工事損失引当金

工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もるこ
とができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された
損益の額を控除した残額を、工事損失が見込まれた期の損失として処理し、引当計上しています。

(ホ)製品保証引当金

当連結会計年度末より、販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、個別
見積に基づいて補修費用等の見込額を計上しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象取引の実需の範囲内において、外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしています。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている為替予約、及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積った投資効果が及ぶ期間で償却することになっています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	38百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	97 "	97 "

2 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(財形融資)	43百万円	35百万円

3 このほか受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	22百万円	18百万円

4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	2,000 "	2,000 "
差引額	3,000 "	2,000 "

5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

64百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 給料諸手当・賞与	2,723百万円	2,496百万円
(2) 退職給付費用	253 "	238 "
(3) 運送費	858 "	687 "
(4) 研究開発費	1,019 "	1,150 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,019百万円	1,150百万円
当期製造費用	20 "	19 "
計	1,040 "	1,170 "

3 固定資産廃棄損の主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
撤去費用	25百万円	19百万円
建物及び構築物	21 "	17 "
機械装置及び運搬具	15 "	2 "

4 たな卸資産廃棄損の主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 断路器	81百万円	百万円
(2) 変圧器	56 "	"

5 事務所移転費用の主のものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 小山工場整備費用	100百万円	0百万円
(2) 本社事務所移転費用等	65 "	1 "

6 災害による損失の主なものは次のとおりです。

(前連結会計年度)

(1) 被災した建物、設備の修繕費	114百万円
(災害損失引当金で計上)	
(2) 営業回収見込み額に対する引当金	53百万円
(災害損失引当金で計上)	
(3) たな卸資産評価減	96百万円
(4) 計画停電による操業停止期間中の固定費	67百万円

(当連結会計年度)

原状回復・復旧支援費用	7百万円
-------------	------

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
69百万円	173百万円

8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
50百万円	62百万円

9 事業譲渡益

清算した連結子会社タカオカ・ビジネスサービス株式会社の保険事業売却によるものです。

10 補助金収入

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から排熱回収型ヒートポンプシステムを採用した中小型変圧器用生産設備に対して受けたエネルギー使用合理化事業者支援補助金です。

11 災害損失引当金戻入額

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴い計上した災害損失引当金について、震災からの復旧作業が完了し、発生費用が確定しました。これに伴い、当期末において残額を戻入した額です。

12 製品保証費用

当社が納入した電力機器製品の無償補修費用です。

13 減損損失

当グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当グループは、清算した連結子会社が保有していた土地(場所:愛知県あま市、用途:賃貸)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20百万円として特別損失に計上しました。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は固定資産税評価額等に基づいて合理的に算定し評価しています。

14 固定資産売却損

建物等の売却によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券評価差額金

当期発生額	13百万円
組替調整額	0 "
税効果調整前	13 "
税効果額	9 "
その他有価証券評価差額金	3 "

2 繰延ヘッジ損益

当期発生額	4百万円
税効果額	1 "
繰延ヘッジ損益	2 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,135,050			106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,261	3,148		76,409

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,148株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	477	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,135,050			106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,409	942		77,351

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 942株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,832百万円	4,309百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	5,832 〃	4,309 〃

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	0百万円	0百万円
1年超	1 〃	0 〃
合計	1 〃	1 〃

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しています。

デリバティブ取引については、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、取引先企業の業務に係る株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。

営業債権、営業債務のうち、外貨建契約のものは、為替相場の変動リスクに晒されています。このうち金額の重要性の高いものは、為替相場の変動リスクを回避するために、個別契約毎に為替予約取引をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金の調達であり、長期借入金は主に事業目的に沿った設備投資計画に係る資金の調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の利息に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引です。為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスクの管理

営業債権については、当グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としています。

デリバティブ取引の利用に当たっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しています。

(イ)市場リスクの管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や財務状況等を把握し、経理部所管の役員に報告しています。

外貨建金銭債権債務に係る為替相場変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しています。

借入金の利息に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引につきましては、取引の限度額を実需の範囲内とし、社長決裁のうえで経理部

門が行っています。

(ウ)流動性リスクの管理

各部門からの報告に基づき経理部門が月次ごとに資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち30.6%が電力会社に対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,832	5,832	
(2) 受取手形及び売掛金	11,686	11,686	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	333	333	
資産計	17,852	17,852	
(1) 買掛金	8,825	8,825	
(2) 短期借入金	3,500	3,500	
(3) 長期借入金	2,751	2,760	9
負債計	15,077	15,086	9
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,309	4,309	
(2) 受取手形及び売掛金	13,764	13,764	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	313	313	
資産計	18,387	18,387	
(1) 買掛金	9,381	9,381	
(2) 短期借入金	3,600	3,600	
(3) 長期借入金	2,556	2,560	4
負債計	15,537	15,542	4
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	185	181

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	5,832	
受取手形及び売掛金	11,640	45
合計	17,472	45

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	4,309	
受取手形及び売掛金	13,741	23
合計	18,050	23

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)
前連結会計年度
有価証券

1 その他有価証券

区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	240	115	125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	93	119	26
合計		333	235	98

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式185百万円は含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	38	13	
合計	38	13	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っています。

なお、下落率が50%以上の株式の減損にあっては、期末日以降、概ね1年以内に時価が取得価額にほぼ近い水準まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって説明できない場合、期末時価をもって減損処理を行っています。

当連結会計年度
有価証券

1 その他有価証券

区分		当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	214	103	111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	98	124	25
合計		313	228	85

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式181百万円は含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	1	
合計	8	1	

3 減損処理を行った有価証券
該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものではありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	738	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	229		0
	買建 ユーロ	買掛金	142		4

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,596	515	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	12,980百万円
年金資産	3,841 "
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	9,138 "
未認識数理計算上の差異	589 "
<hr/>	
退職給付引当金(+)	8,548 "

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	511百万円
利息費用	249 "
期待運用収益	75 "
数理計算上の差異の費用処理額	406 "
<hr/>	
退職給付費用(+ + +)	1,092 "

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	確定給付企業年金制度.....2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	13,384百万円
年金資産	3,962 "
未積立退職給付債務(+)	9,421 "
未認識数理計算上の差異	774 "
未認識過去勤務債務	8 "
退職給付引当金(+ +)	8,637 "

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しています。

2 未認識過去勤務債務の発生理由は、清算した子会社の退職一時金制度の退職給付引当金を当社に引き継ぐにあたり、簡便法から原則法への移行によるものです。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

勤務費用	506百万円
利息費用	256 "
期待運用収益	77 "
数理計算上の差異の費用処理額	269 "
過去勤務債務の費用処理額	2 "
退職給付費用(+ + + +)	957 "

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	確定給付企業年金制度.....2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,478百万円	3,124百万円
未払費用	473 "	339 "
減損損失	391 "	327 "
災害損失引当金	107 "	"
繰越欠損金	8 "	35 "
その他	326 "	265 "
繰延税金資産小計	4,787 "	4,092 "
評価性引当額	270 "	109 "
繰延税金資産合計	4,516 "	3,982 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	39百万円	32百万円
固定資産圧縮積立金	276 "	234 "
繰延税金負債合計	315 "	266 "
繰延税金資産の純額	4,201 "	3,715 "

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	525百万円	520百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,675 "	3,195 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		28.29 "
住民税均等割		1.63 "
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.54 "
回収不能の一時差異増減による差異		10.38 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.79 "
税額控除		3.00 "
その他		4.62 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		60.60 "

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が443百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が443百万円増加しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、創業以来従事する電力会社及び公共・一般産業向け電力機器の製造販売を主たる事業として、戦略立案及び事業管理を行い事業の発展に努めています。また、将来に向けた布石として情報エレクトロニクス事業の育成に取り組んでおり、これら2つの事業はいずれも当社にとり重要な意義を有します。そのため当社は、「電力機器事業」及び「情報エレクトロニクス事業」を報告セグメントとしています。

「電力機器事業」は、変圧器、開閉装置、監視制御システム、及び電気自動車用急速充電器の製造販売を含みます。

「情報エレクトロニクス事業」は、三次元検査装置及びシンクライアントシステム等の製造販売を含みます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,733	3,403	50,137	364	50,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,188	1,755	3,944	1,083	5,027
計	48,921	5,159	54,081	1,447	55,529
セグメント利益	4,817	770	5,587	37	5,624
セグメント資産	33,932	3,905	37,837	1,657	39,495
その他の項目					
減価償却費	1,341	140	1,482	27	1,510
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,423	91	2,514	25	2,540

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

なお、減価償却費には長期前払費用の償却費が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定と長期前払費用が含まれています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,101	1,786	41,887	196	42,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,268	1,159	3,428	177	3,606
計	42,369	2,945	45,315	374	45,689
セグメント利益又は 損失()	3,397	98	3,299	57	3,241
セグメント資産	34,647	3,787	38,435	12	38,448
その他の項目					
減価償却費	1,348	128	1,477	11	1,489
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	818	104	922	1	923

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

なお、減価償却費には長期前払費用の償却費が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定と長期前払費用が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,081	45,315
「その他」の区分の売上高	1,447	374
セグメント間取引消去	5,027	3,606
連結財務諸表の売上高	50,502	42,083

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,587	3,299
「その他」の区分の利益又は損失()	37	57
セグメント間取引消去	67	58
全社費用(注)	2,448	2,179
棚卸資産の調整額	61	8
その他の調整額	26	25
連結財務諸表の営業利益	3,277	1,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,837	38,435
「その他」の区分の資産	1,657	12
セグメント間取引消去	684	800
全社資産(注)	10,165	10,887
棚卸資産の調整額	23	32
その他の調整額	1,081	793
連結財務諸表の資産合計	47,870	47,709

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない、現金及び預金、投資その他の資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,482	1,477	27	11	131	85	1,641	1,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,514	922	25	1	409	1,583	2,950	2,507

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

なお、減価償却費には長期前払費用の償却費が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定と長期前払費用が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	変圧器	開閉装置	制御装置等	情報 システム	エレクトロ ニクス	その他	合計
外部顧客への売上高	18,615	7,475	20,643	1,266	2,137	364	50,502

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	24,209	電力機器事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	変圧器	開閉装置	制御装置等	情報システム	エレクトロニクス	その他	合計
外部顧客への売上高	15,695	6,642	17,762	975	811	196	42,083

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	19,246	電力機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	-	-	20	-	20

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	900,975	電気事業	直接 29.3	営業取引 役員の兼任	変圧器、開 閉装置等の 販売	23,871	売掛金	3,042

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	900,975	電気事業	直接 29.3	営業取引 役員の兼任	変圧器、開 閉装置等の 販売	19,080	売掛金	3,806

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	188円57銭	1株当たり純資産額	189円39銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表上の純資産額	19,999百万円	連結貸借対照表上の純資産額	20,086百万円
普通株式に係る純資産額	19,999 "	普通株式に係る純資産額	20,086 "
普通株式の発行済株式数	106,135千株	普通株式の発行済株式数	106,135千株
普通株式の自己株式数	76 "	普通株式の自己株式数	77 "
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,058 "	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,057 "

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	14円8銭	1株当たり当期純利益金額	5円83銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,493百万円	連結損益計算書上の当期純利益	617百万円
普通株式に係る当期純利益	1,493 "	普通株式に係る当期純利益	617 "
普通株式の期中平均株式数	106,060千株	普通株式の期中平均株式数	106,058千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

1 当社と東光電気株式会社との経営統合契約の締結及び株式移転計画の作成について

当社と東光電気株式会社(以下「東光電気」という。)は、平成24年10月1日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社東光高岳ホールディングス(以下「共同持株会社」という。)を設立(以下「本株式移転」という。)することについて、平成24年5月22日に開催したそれぞれの取締役会において決議し、本株式移転に関する「株式移転計画」を共同で作成するとともに、両社間で「経営統合に関する契約書」を締結しました。

なお、本件については、平成24年6月28日開催の両社の定時株主総会においてそれぞれ承認を受けています。

(1) 本株式移転による経営統合の背景と目的

当社及び東光電気は、変電・配電・計量器などの電力流通関連設備の製造・販売を主力事業としていますが、同分野では電力の安定的な供給のため、今後、再生可能エネルギーの拡大に対応した送配電システムの高度化や、需要家も含めた効率的なエネルギー利用を可能とするスマートグリッド等の市場の一層の拡大が予想されており、両社にとって大きなビジネスチャンスであると期待されます。

一方、両社の最大の顧客である電力業界は、東日本大震災に伴う原子力発電所の停止の影響等により、設備投資の抑制やコスト削減など経営の徹底した合理化・効率化に取り組んでおり、こうした厳しい環境が当面、継続されるものと想定されます。

このような経営環境のもと、両社は事業の継続的な発展のためには、双方の経営資源を効率的に集中・再編することを通じ技術力をはじめとした競争力の向上を図り、お客様のニーズに的確かつスピード感をもってお応えすることが必要であるとの認識で一致し、経営統合を実施することに合意しました。

本経営統合により、超高压変電所から配電ネットワーク、スマートメーター、エネルギーソリューションに至る技術とニーズを熟知した両社の強みを活かし、電力系統のスマートグリッド化などを通じ社会に貢献することを目指すとともに、技術力をさらに進化させ、次世代エネルギーマネジメントシステム構築の拡大展開を図っていきます。

また、両社の一体的な営業展開により、電力会社や産業分野での新市場の開拓を一層、推進するとともに、国外へも積極的に展開し、より多くのお客様の高いニーズにお応えできる業界のリーディングカンパニーを目指していきます。

このように本経営統合は、両社の企業価値をともに向上させるものであり、株主の皆様、お客様を含めたすべてのステークホルダーにとって最善の結果をもたらすものと確信しています。

今後、両社と共同持株会社は、事業の統合状況その他諸般の状況を総合判断して、完全に統合するため、合併を検討していきます。なお、その時期については平成26年4月を目途とします。

(2) 本株式移転の要旨

株式移転の方法

当社と東光電気は、平成24年10月1日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社および東光電気の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。

なお、本株式移転により、当社及び東光電気の株式については、平成24年9月26日をもって上場廃止となる予定です。

株式移転に係る割当ての内容

本株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率は、以下のとおりです。

会社名	当社	東光電気
株式移転比率（注1参照）	1	1.95

(注) 1 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株、東光電気の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.195株を割当て交付します。但し、上記株式移転比率は算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上変更することがあります。

なお、共同持株会社の単元株式数は、100株となります。本株式移転により当社又は東光電気の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いします。

2 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式：16,276,305株（予定）

上記は当社の発行済株式総数106,135,050株（平成24年3月31日時点）及び東光電気の発行済株式総数29,040,000株（平成24年3月31日時点）に基づいて記載していますが、株式割当て時の端数処理等により、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

なお、両社の保有する自己株式については、現時点では消却する予定はありません。

本株式移転の日程

定時株主総会基準日（両社）	平成24年3月31日（土）
基本合意書承認取締役会（両社）	平成24年4月26日（木）

基本合意書締結	平成24年4月26日(木)
統合契約書締結及び株式移転計画作成承認の取締役会(両社)	平成24年5月22日(火)
統合契約書締結及び株式移転計画作成	平成24年5月22日(火)
株式移転計画承認時株主総会(両社)	平成24年6月28日(木)
上場廃止日(両社)	平成24年9月26日(水)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成24年10月1日(月)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成24年10月1日(月)(予定)

但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(3) 本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	株式会社東光高岳ホールディングス (英文表記: TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.)
(2) 事業内容	電気機械器具その他の機械器具、工具及びその部品の製造、加工、修理及び販売等を行う子会社等の経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務
(3) 本店所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
(4) 代表者の就任予定	代表取締役会長 尾崎 功 代表取締役社長 高津 浩明
(5) 資本金	8,000百万円
(6) 純資産(連結)	現時点では確定していません。
(7) 総資産(連結)	現時点では確定していません。
(8) 決算期	3月
(9) 会計処理の概要	本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算において負ののれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができないため、金額につきましては確定決定次第お知らせします。

2 企業結合等関係

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会での決議のもとに、平成24年6月8日時点においてユークエスト株式会社の発行済株式総数の99.95%を取得完了したことにより、子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユークエスト株式会社

事業の内容 情報システム事業

企業結合を行なった主な理由

ユークエスト株式会社は、通信ミドルウェア(無線LAN、USB)技術を軸に、ソフトウェア開発分野にて数多くの大手企業との取引実績があります。

一方、当グループは、通信ミドルウェアとの技術融合にて、一層の成長が期待できるスマートグリッド関連製品、シンクライアントシステム等の技術を保有しており、同社が当グループに加わることで、これらの事業拡大を実現するため、本企業結合を実施しました。

企業結合日

平成24年6月8日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

ユークエスト株式会社

取得した議決権比率

99.95%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により、被取得企業の議決権の99.95%を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	:	832 百万円
取得に直接要した費用	:	8 百万円
取得原価	:	840 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

現時点では、確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

発行していません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500	3,600	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,748	1,495	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,002	1,060	1.37	平成25年6月29日～ 平成28年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,251	6,156		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	546	354	106	53
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,641	17,017	26,830	42,083
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	129	52	586	1,568
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	21	21	10	617
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.20	0.20	0.09	5.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.20	0.41	0.30	5.73

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,694	2,308
受取手形	420	⁴ 915
売掛金	¹ 9,715	¹ 10,341
製品	2,289	1,205
仕掛品	5,733	6,548
原材料及び貯蔵品	2,369	2,358
前払費用	27	19
繰延税金資産	378	383
その他	382	408
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	24,009	24,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,482	13,574
減価償却累計額	8,775	9,024
建物(純額)	4,706	4,550
構築物	2,660	2,584
減価償却累計額	2,073	2,077
構築物(純額)	586	506
機械及び装置	9,010	9,347
減価償却累計額	7,628	8,055
機械及び装置(純額)	1,382	1,292
車両運搬具	220	206
減価償却累計額	204	197
車両運搬具(純額)	16	9
工具、器具及び備品	5,840	5,598
減価償却累計額	5,394	5,340
工具、器具及び備品(純額)	445	257
土地	4,716	6,335
建設仮勘定	440	-
有形固定資産合計	12,294	12,952
無形固定資産		
ソフトウェア	316	109
その他	44	35
無形固定資産合計	360	145
投資その他の資産		
投資有価証券	461	448
関係会社株式	1,046	787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社出資金	97	97
敷金及び保証金	363	259
繰延税金資産	3,257	2,923
その他	130	107
貸倒引当金	10	0
投資その他の資産合計	5,344	4,623
固定資産合計	18,000	17,720
資産合計	42,009	42,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 8,066	¹ 7,890
短期借入金	³ 5,248	³ 5,095
未払金	750	238
未払費用	1,136	959
未払法人税等	422	270
未払消費税等	324	311
前受金	242	495
預り金	73	54
工事損失引当金	40	61
災害損失引当金	167	-
製品保証引当金	-	80
その他	89	0
流動負債合計	16,564	15,458
固定負債		
長期借入金	1,002	1,060
退職給付引当金	7,363	7,693
環境対策引当金	128	128
その他	55	57
固定負債合計	8,548	8,940
負債合計	25,113	24,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金		
資本準備金	1,921	1,921
資本剰余金合計	1,921	1,921
利益剰余金		
利益準備金	1,509	1,509
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,764	2,749
別途積立金	3,226	3,226
繰越利益剰余金	1,525	2,457
利益剰余金合計	9,025	9,942
自己株式	12	13
株主資本合計	16,840	17,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	54
評価・換算差額等合計	56	54
純資産合計	16,896	17,811
負債純資産合計	42,009	42,210

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 44,168	1 36,653
売上原価		
製品期首たな卸高	1,657	2,289
当期製品製造原価	35,589	28,591
合計	37,246	30,880
製品期末たな卸高	2,289	1,205
他勘定振替高	2 252	2 559
売上原価合計	9, 10 34,705	9, 10 29,114
売上総利益	9,463	7,538
販売費及び一般管理費	3, 4 7,234	3, 4 6,716
営業利益	2,229	821
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	28	1,066
設備賃貸料	302	266
その他	68	62
営業外収益合計	402	1,396
営業外費用		
支払利息	116	79
その他	99	55
営業外費用合計	215	135
経常利益	2,415	2,083
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
ゴルフ会員権売却益	-	2
補助金収入	-	11 134
災害損失引当金戻入額	-	12 94
特別利益合計	4	230
特別損失		
固定資産廃棄損	5 72	5 38
固定資産売却損	-	13 1
投資有価証券評価損	13	-
ゴルフ会員権売却損	-	4
ゴルフ会員権評価損	-	11
たな卸資産廃棄損	6 193	6 -
事務所移転費用	7 157	7 0
環境対策引当金繰入額	35	-
災害による損失	8 347	8 6
子会社清算損	-	14 4
製品保証費用	-	15 87

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失合計	820	155
税引前当期純利益	1,600	2,158
法人税、住民税及び事業税	377	373
法人税等調整額	448	337
法人税等合計	825	711
当期純利益	774	1,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,091	61.5	19,568	64.3
労務費		7,347	19.6	6,577	21.6
経費	1	7,098	18.9	4,293	14.1
当期総製造費用	2	37,537	100.0	30,440	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,129		5,733	
合計		44,667		36,173	
仕掛品期末たな卸高		5,733		6,548	
他勘定振替高	3	3,344		1,033	
当期製品製造原価		35,589		28,591	

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しています。材料費、労務費及び経費は各々予定単価により個別製造原価を算出し、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しています。

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内訳 減価償却費	1,299百万円	1,234百万円
2 関係会社との取引高	2,449 "	2,297 "
3 他勘定振替高	固定資産、販売費及び一般管理費等への振替です。	固定資産、販売費及び一般管理費等への振替です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,906	5,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,906	5,906
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,921	1,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,921	1,921
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,509	1,509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,509	1,509
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,635	2,764
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	140	-
固定資産圧縮積立金の取崩	12	14
当期変動額合計	128	14
当期末残高	2,764	2,749
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	140	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	140	-
当期変動額合計	140	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	3,226	3,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,226	3,226
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,216	1,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	477	530
固定資産圧縮積立金の積立	140	-
固定資産圧縮積立金の取崩	12	14
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	140	-
当期純利益	774	1,447
当期変動額合計	309	931
当期末残高	1,525	2,457
利益剰余金合計		
当期首残高	8,728	9,025
当期変動額		
剰余金の配当	477	530
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益	774	1,447
当期変動額合計	296	917
当期末残高	9,025	9,942
自己株式		
当期首残高	11	12
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12	13
株主資本合計		
当期首残高	16,544	16,840
当期変動額		
剰余金の配当	477	530
当期純利益	774	1,447
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	295	916
当期末残高	16,840	17,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	99	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	1
当期変動額合計	43	1
当期末残高	56	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,643	16,896
当期変動額		
剰余金の配当	477	530
当期純利益	774	1,447
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	1
当期変動額合計	252	915
当期末残高	16,896	17,811

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券(時価のあるもの)

.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(3) その他有価証券(時価のないもの)

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によつてい
ます。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によつ
ています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当
事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

(3) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ること
ができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。

(4) 工事損失引当金

工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失が見込まれた期の損失として処理し、引当計上しています。

(5) 製品保証引当金

当事業年度末より、販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、個別見積に基づいて補修費用等の見込額を計上しています。

6 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象取引の実需の範囲内において、外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている為替予約、及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く。)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,091百万円	4,101百万円
買掛金	478 "	468 "

2 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員(財形融資)	43百万円	35百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	2,000 "	2,000 "
差引額	3,000 "	2,000 "

4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれています。

20百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,969百万円	19,403百万円
営業外収益		
受取配当金	14 "	1,052 "
設備賃貸料	52 "	44 "

2 他勘定振替高は原価差額です。

3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費53%、一般管理費47%であり、主要な費目は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 販売手数料	206百万円	264百万円
(2) 運送費	774 "	610 "
(3) 給料諸手当・賞与	2,421 "	2,236 "
(4) 退職給付費用	237 "	230 "
(5) 研究開発費	789 "	926 "
(6) 福利厚生費	463 "	468 "
(7) 賃借料	525 "	437 "
(8) 技術営業費	749 "	787 "

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	789百万円	926百万円
当期製造費用	20 "	19 "
計	810 "	946 "

5 固定資産廃棄損の主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 撤去費用	23百万円	17百万円
(2) 建物	14 "	11 "
(3) 機械及び装置	14 "	1 "

6 たな卸資産廃棄損の主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 断路器	81百万円	百万円
(2) 変圧器	56 "	"

7 事務所移転費用の主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 小山工場整備費用	100百万円	0百万円
(2) 本社事務所移転費用等	57 "	"

8 災害による損失の主なものは次のとおりです。

(前事業年度)

(1) 被災した建物、設備の修繕費 (災害損失引当金で計上)	114百万円
(2) 営業回収見込み額に対する引当金 (災害損失引当金で計上)	53百万円
(3) たな卸資産評価減	96百万円
(4) 計画停電による操業停止期間中の固定費	67百万円

(当事業年度)

原状回復・復旧支援費用	6百万円
-------------	------

9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	67百万円	141百万円

10 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	40百万円	61百万円

11 補助金収入

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から排熱回収型ヒートポンプシステムを採用した中小型変圧器用生産設備に対して受けたエネルギー使用合理化事業者支援補助金です。

12 災害損失引当金戻入額

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い計上した災害損失引当金について、震災からの復旧作業が完了し、発生費用が確定しました。これに伴い、当期末において残額を戻入した額です。

13 固定資産売却損

建物等の売却によるものです。

14 子会社清算損

連結子会社タカオカ・ビジネスサービス株式会社の清算に伴い発生した損失です。

15 製品保証費用

当社が納入した電力機器製品の無償補修費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,261	3,148		76,409

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,148株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76,409	942		77,351

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 942株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	0百万円
1年超	1 "	0 "
合計	1 "	1 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

時価を把握することが、極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,046
(2) 関連会社株式	
計	1,046

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

時価を把握することが、極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	787
(2) 関連会社株式	
計	787

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,996百万円	2,779百万円
減損損失	391 "	323 "
未払費用	376 "	274 "
災害損失引当金	107 "	"
その他	242 "	195 "
繰延税金資産小計	4,113 "	3,572 "
評価性引当額	162 "	"
繰延税金資産合計	3,951 "	3,572 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	38百万円	30百万円
圧縮積立金	276 "	234 "
繰延税金負債合計	314 "	265 "
繰延税金資産の純額	3,636 "	3,307 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.21 "	0.33 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.12 "	19.97 "
住民税均等割	1.50 "	1.11 "
税額控除	1.74 "	1.71 "
回収不能の一時差異増減に よる差異	10.17 "	7.54 "
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	"	18.58 "
その他	0.09 "	1.46 "
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	51.62 "	32.94 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が401百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が401百万円増加しています。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	159円31銭	1株当たり純資産額	167円94銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
貸借対照表上の純資産額	16,896百万円	貸借対照表上の純資産額	17,811百万円
普通株式に係る純資産額	16,896 "	普通株式に係る純資産額	17,811 "
普通株式の発行済株式数	106,135千株	普通株式の発行済株式数	106,135千株
普通株式の自己株式数	76 "	普通株式の自己株式数	77 "
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,058 "	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,057 "

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	7円30銭	1株当たり当期純利益金額	13円65銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	774百万円	損益計算書上の当期純利益	1,447百万円
普通株式に係る当期純利益	774 "	普通株式に係る当期純利益	1,447 "
普通株式の期中平均株式数	106,060千株	普通株式の期中平均株式数	106,058千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

1 当社と東光電気株式会社との経営統合契約の締結及び株式移転計画の作成について

当社と東光電気株式会社(以下「東光電気」という。)は、平成24年10月1日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社東光高岳ホールディングス(以下「共同持株会社」という。)を設立(以下「本株式移転」という。)することについて、平成24年5月22日に開催したそれぞれの取締役会において決議し、本株式移転に関する「株式移転計画」を共同で作成するとともに、両社間で「経営統合に関する契約書」を締結しました。

なお、本件については、平成24年6月28日開催の両社の定時株主総会においてそれぞれ承認を受けています。

(1) 本株式移転による経営統合の背景と目的

当社及び東光電気は、変電・配電・計量器などの電力流通関連設備の製造・販売を主力事業としていますが、同分野では電力の安定的な供給のため、今後、再生可能エネルギーの拡大に対応した送配電システムの高度化や、需要家も含めた効率的なエネルギー利用を可能とするスマートグリッド等の市場の一層の拡大が予想されており、両社にとって大きなビジネスチャンスであると期待されます。

一方、両社の最大の顧客である電力業界は、東日本大震災に伴う原子力発電所の停止の影響等により、設備投資の抑制やコスト削減など経営の徹底した合理化・効率化に取り組んでおり、こうした厳しい環境が当面、継続されるものと想定されます。

このような経営環境のもと、両社は事業の継続的な発展のためには、双方の経営資源を効率的に集中・再編することを通じ技術力をはじめとした競争力の向上を図り、お客様のニーズに的確かつスピード感をもってお応えすることが必要であるとの認識で一致し、経営統合を実施することに合意しました。

本経営統合により、超高压変電所から配電ネットワーク、スマートメーター、エネルギーソリューションに至る技術とニーズを熟知した両社の強みを活かし、電力系統のスマートグリッド化などを通じ社会に貢献することを目指すとともに、技術力をさらに進化させ、次世代エネルギーマネジメントシステム構築の拡大展開を図っていきます。

また、両社の一体的な営業展開により、電力会社や産業分野での新市場の開拓を一層、推進するとともに、国外へも積極的に展開し、より多くのお客様の高いニーズにお応えできる業界のリーディングカンパニーを目指していきます。

このように本経営統合は、両社の企業価値をともに向上させるものであり、株主の皆様、お客様を含めたすべてのステークホルダーにとって最善の結果をもたらすものと確信しています。

今後、両社と共同持株会社は、事業の統合状況その他諸般の状況を総合判断して、完全に統合するため、合併を検討していきます。なお、その時期については平成26年4月を目途とします。

(2) 本株式移転の要旨

株式移転の方法

当社と東光電気は、平成24年10月1日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社および東光電気の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。

なお、本株式移転により、当社及び東光電気の株式については、平成24年9月26日をもって上場廃止となる予定です。

株式移転に係る割当ての内容

本株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率は、以下のとおりです。

会社名	当社	東光電気
株式移転比率（注1参照）	1	1.95

(注) 1 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株、東光電気の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.195株を割当て交付します。但し、上記株式移転比率は算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上変更することがあります。

なお、共同持株会社の単元株式数は、100株となります。本株式移転により当社又は東光電気の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いします。

2 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式：16,276,305株（予定）

上記は当社の発行済株式総数106,135,050株（平成24年3月31日時点）及び東光電気の発行済株式総数29,040,000株（平成24年3月31日時点）に基づいて記載していますが、株式割当て時の端数処理等により、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

なお、両社の保有する自己株式については、現時点では消却する予定はありません。

本株式移転の日程

定時株主総会基準日（両社）	平成24年3月31日（土）
基本合意書承認取締役会（両社）	平成24年4月26日（木）

基本合意書締結	平成24年4月26日(木)
統合契約書締結及び株式移転計画作成承認の取締役会(両社)	平成24年5月22日(火)
統合契約書締結及び株式移転計画作成	平成24年5月22日(火)
株式移転計画承認時株主総会(両社)	平成24年6月28日(木)
上場廃止日(両社)	平成24年9月26日(水)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成24年10月1日(月)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成24年10月1日(月)(予定)

但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(3) 本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	株式会社東光高岳ホールディングス (英文表記: TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.)
(2) 事業内容	電気機械器具その他の機械器具、工具及びその部品の製造、加工、修理及び販売等を行う子会社等の経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務
(3) 本店所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
(4) 代表者の就任予定	代表取締役会長 尾崎 功 代表取締役社長 高津 浩明
(5) 資本金	8,000百万円
(6) 純資産(連結)	現時点では確定していません。
(7) 総資産(連結)	現時点では確定していません。
(8) 決算期	3月
(9) 会計処理の概要	本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算において負ののれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができないため、金額につきましては確定決定次第お知らせします。

2 企業結合等関係

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会での決議のもとに、平成24年6月8日時点においてユークエスト株式会社の発行済株式総数の99.95%を取得完了したことにより、子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユークエスト株式会社

事業の内容 情報システム事業

企業結合を行なった主な理由

ユークエスト株式会社は、通信ミドルウェア(無線LAN、USB)技術を軸に、ソフトウェア開発分野にて数多くの大手企業との取引実績があります。

一方、当グループは、通信ミドルウェアとの技術融合にて、一層の成長が期待できるスマートグリッド関連製品、シンクライアントシステム等の技術を保有しており、同社が当グループに加わることで、これらの事業拡大を実現するため、本企業結合を実施しました。

企業結合日

平成24年6月8日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

ユークエスト株式会社

取得した議決権比率 取得した議決権比率

99.95%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により、被取得企業の議決権の99.95%を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	:	832 百万円
取得に直接要した費用	:	8 百万円
取得原価	:	840 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

現時点では、確定していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256,360	105
		(株)東京エネシス	97,423	47
		(株)興和工業所	238,500	45
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,400	41
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	40
		日本原子力発電(株)	3,509	36
		那須電機鉄工(株)	75,000	19
		中部国際空港(株)	320	16
		中部電力(株)	10,000	14
		KDDI(株)	23	12
		その他(15銘柄)	174,689	67
小計		1,171,224	448	
計		1,171,224	448	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,482	175	82	13,574	9,024	319	4,550
構築物	2,660	14	91	2,584	2,077	90	506
機械及び装置	9,010	487	150	9,347	8,055	575	1,292
車両運搬具	220	3	17	206	197	11	9
工具、器具 及び備品	5,840	74	316	5,598	5,340	259	257
土地	4,716	1,619	0	6,335			6,335
建設仮勘定	440	1,949	2,389				
有形固定資産計	36,370	4,325	3,048	37,647	24,695	1,256	12,952
無形固定資産							
ソフトウェア	1,242	19	949	313	203	226	109
その他	40			40	4	0	35
ソフトウェア 仮勘定	7	10	17				
無形固定資産計	1,290	29	966	353	208	227	145
長期前払費用	141	41	25	157	117	6	39

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

名古屋センター 土地

1,464百万円(土地)

変圧器工場 コイル単体乾燥設備

375 " (機械及び装置)

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

全社統合システム 償却終了に伴うもの

742百万円(ソフトウェア)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	1	12		1
工事損失引当金	40	217	196		61
災害損失引当金	167		73	94	
環境対策引当金	128				128
製品保証引当金		80			80

(注) 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い計上した災害損失引当金について、震災からの復旧作業が完了し、発生費用が確定したため、当期末において残額を戻入したことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	現金	当座預金	普通預金	計
金額(百万円)	0	0	2,307	2,308

(ロ)受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東洋炭素(株)	139	(株)藤千商会	73
明治電機工業(株)	138	加茂川啓明電機(株)	57
セイホク(株)	78	その他	427
		合計	915

() 決済期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	81	278	265	236	54		915

(ハ)売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	3,806	IHIファイナンスサポート(株)	413
(株)サット	908	(株)関電工	340
関工商事(株)	488	その他	4,383
		合計	10,341

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
9,715	44,315	43,689	10,341	80.9	82.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

(二)たな卸資産

() 製品・仕掛品

種別	変圧器	開閉装置	制御装置他	計
製品 (百万円)	1,130		75	1,205
仕掛品 (百万円)	1,148	1,640	3,758	6,548

() 原材料及び貯蔵品

種別	鋼材	非鉄金属	絶縁材料	部品	補助材料等	その他	計
金額(百万円)	190	277	79	1,563	25	222	2,358

(ホ)繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上している繰延税金資産	383
固定資産に計上している繰延税金資産	2,923
合計	3,307

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、「第5 経理の状況 2財務諸表等 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しています。

(b) 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ユニマック	1,206	太陽電機工業(株)	162
JFE商事(株)	262	住友電機工業(株)	133
日本ガイシ(株)	241	その他	5,660
電機資材(株)	224	合計	7,890

(ロ)短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	870	(株)常陽銀行	375
(株)りそな銀行	795	その他	345
(株)三菱東京UFJ銀行	720	1年以内に返済予定の 長期借入金	1,495
(株)みずほコーポレート銀行	495	合計	5,095

(c) 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	225	中央三井信託銀行(株)	120
(株)りそな銀行	195		
(株)三菱東京UFJ銀行	190	その他	200
(株)みずほコーポレート銀行	130	合計	1,060

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,753
年金資産	3,328
未認識数理計算上の差異	722
過去勤務差異	8
合計	7,693

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主を対象として当社製品の整水器(アクティブピオ)本体または交換カートリッジのご購入優待割引券(希望小売価格から本体または交換カートリッジ50%割引)を送付いたします。

(注1) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行・中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっています。

取扱場所 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第150期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第150期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第151期
第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 第151期
第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月4日
関東財務局長に提出。 |
| | 第151期
第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2(株主総会におけ
る議決権行使の結果)の規定に基づく臨
時報告書である。 | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第6号の3の規定に基づく
臨時報告書である。 | | 平成24年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成24年4月26日提出の臨時報告書に
係る訂正報告書である。 | | 平成24年5月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 ⑩

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ⑩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月22日開催の取締役会において、東光電気株式会社と共同株式移転の方法により、共同持株会社を設立することを決議し、平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認されている。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月21日開催の取締役会においてユークエスト株式会社の株式を取得することを決議し、平成24年6月8日に子会社とした。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高岳製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社高岳製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 ⑩

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月22日開催の取締役会において、東光電気株式会社と共同株式移転の方法により、共同持株会社を設立することを決議し、平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認されている。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月21日開催の取締役会においてユークエスト株式会社の株式を取得することを決議し、平成24年6月8日に子会社とした。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。